

アカデミックポートフォリオ

(2014年2月8-10日、山口県立大学アカデミックポートフォリオ・ワークショップにおいて作成)

山口県立大学 学長 長坂祐二

アカデミック・ポートフォリオ

山口県立大学 長坂祐二

地域貢献型大学としての公立大学モデルの創造

(1) 地域社会に貢献する人材育成

地域のニーズにこたえる人材像の明確化
学生中心の学習を実現する教育プログラムの開発
専門性の壁を越えた学内英知の結集

(2) 地域に開かれた大学

地域住民、学生、教職員がともに学び、成長する場の創造

教育

チーム・ティーチング

管理栄養士の養成
国家試験問題の解説

食育プロジェクト
(課外活動)

教材開発
グループワーク

論文指導
卒論・修論・博論
社会人大学院生

インストラクショナルデザイン
ファシリテーション

教育プログラム作成
研修プログラム作成

笑顔が見たい

研究手法
科学論文の形式
↑
留学

すこやかライフセミナー

FD・SDの企画

副学長としての
教学マネジメント
↓

内科臨床医
↓
細胞を用いた
基礎研究

健康心理学
専門健康心理士

栄養士キャリアアップ研修

3つの方針の策定
新カリキュラムの作成
科研費申請ピアレビュー制度
学内共同研究の推進
研究予算の重点配分

研究

サービス

目次

序	3
1. 教育	
(1) 教育理念・目的	3
(2) 「教員中心の教育」から「学生中心の教育」へ	3
(3) 教育方法	4
(4) 学生による授業評価	7
(5) 授業改善のための活動	8
2. 研究	
(1) これまでの研究	8
(2) 研究指導	10
(3) 主な研究業績	10
3. サービス活動	
(1) 大学運営	10
(2) 地域貢献	13
4. 専門的活動及び目標の統合	
(1) 教育と研究の連携	13
(2) 研究とサービス活動の連携	14
(3) 教育とサービス活動の連携	14
(4) なぜ私は、大学教員をやっているのか？	14
5. 主たる成果	15
6. 学長としての目標	
(1) 地域社会に貢献する人材の育成	15
(2) 地域に開かれた大学	15
7. 添付資料	16

序

私がアカデミックポートフォリオを作成する目的は、これまでの教育、研究、大学運営、地域貢献の活動の振り返り、今後の活動の指針とすることである。特に、前回のティーチングポートフォリオ作成後に就任した副学長として活動した2年間の総括を行い、今後の学長(2014年4月就任)としての施政方針に反映することに重点をおいて作成する。

私の経歴は、大きく分けて山口大学(1983~1997年)での活動と山口県立大学(1997年~現在)での活動の2つの分けることができる。山口大学の活動は、主に医学部での研究に重点を置いたものであった。山口県立大学へ赴任後の活動は、研究から教育へ、さらに大学運営と地域貢献に重点が移っていった。(添付資料1)最近2年間は、教育研究推進室長を兼務していたことから、主な活動は、山口県立大学の教育研究を活性化するための教学マネジメントであった。具体的には、教育に関することとして、①大学の教育の質保証に資する学位プログラムの整備運用、②FD・SDの運営、③文部科学省の大学教育改革支援事業への取り組みを掲げた。研究に関することとしては、④学内研究体制の構築、⑤学外資金獲得の支援を掲げた。これらの施策の企画・実施に当たっては、対話を重視し、ボトムアップの手法による共通認識の形成に努めてきた。

前回のティーチングポートフォリオの作成(2012年3月)において、これまでの教育活動を振り返り、自分の教育の原点について深く考察したことは、副学長として教学マネジメントに従事する上での支えとなった。それが指針となり、さまざまな局面における判断に一貫性をもたせることができたと考えている。このアカデミックポートフォリオでは、これまでの大学での活動全体を振り返り、その成果を評価することを通して、今後の学長としての行動指針としたい。

1. 教育

(1) 教育理念・目的

大学の使命は、人材を育成することである。人材を育成するということは、大学に入学してきた学生が、大学を卒業するときに、「これから社会に出て、自立してやっていけるという展望と自信」をつけて送り出すことである。

山口県立大学に赴任して現在までの17年間、主に栄養学科で開講されている授業を担当してきたことから、教員としての私の責務を、栄養学科の卒業生がそれぞれの職場において問題に直面したときに、自ら考え、自ら行動し、問題を解決する能力を有する管理栄養士を養成することとした。そして、この責務を達成するために、以下に示す4つの能力を学生が修得することを教育の目的とした。担当授業と教育理念・目的との関係は、添付資料2に示す。

- ①管理栄養士として必要な基本的知識を修得する。
- ②基本的な知識に関する理解を深め、応用力を修得する。
- ③自分の考えを表現し、伝える力を修得する。
- ④管理栄養士国家試験に合格する。

(2) 「教員中心の教育」から「学生中心の教育」へ(教育観の転換)

ここでは、私の教育観が転換するきっかけになった経験について説明する。

以前の私は、「教員中心の教育」を行っていた。山口大学医学部で担当していた授業では、「これを学ぶ必要がある」と私が理解している内容と、学生が学びたいと思っている内容に大きなずれはなかったことから、「大学での教育とは、教員が持っている専門知識を、わかりやすく伝えることである」と考えていた。山口県立大学に赴任してからも、しばらくは医学部で行っていた授業と同様の方法で授業を行っていたが、医学部の学生と栄養学科の学生の授業に対する反応の違いにと戸惑うことがあった。その後、栄養学に対する私の興味と学生の興味に、かなり大きなずれがあることがわかった。学生が何を学びたいと思っているのか、私が教授している内容を学生がどの程度理解しているのかということについて、適切な把握し対応する努力を怠っていたことが、戸惑いの原因であることがわかった。

そのような時、栄養学科の学生が興味を示し、自発的に行動する場面に出会う機会があった。2006年、「山口徳地青少年自然の家」から野外活動に参加する子供たちの食生活に関する相談があり、野外活動の中で食育をテーマにした教育プログラムを開催することになった。そのため、栄養学科の複数の教員と学生からなる「食育プロジェクト」を立ち上げ、責任者として教育プログラムを企画・実施した。課外活動として約20名の学生が参加したが、企画会議での学生の積極的な態度、討論、笑顔を経験したとき、「これを授業でやりたかったんだ」と実感した。

その後、チーム・ティーチングによる授業の企画、運営に携わるようになってから、「食育プロジェクト」での学生の活動を、グループディスカッションを中心とする授業で再現しようと試みたが、うまくできなかった。たとえば、3学科合同授業である「ヒューマンケア入門」において、「ある朝、利き腕が動かなくなったらどうなるか」という課題をだしてグループディスカッションをさせると、「食事の時に困る」、「ノートが取れない」などの意見は出てくるが、「なぜ困るのか」、「何で代替できるか」、「代替できないことは何か」、「突き詰めると、困るとはどのようなことなのか」など、理解を深める方向にディスカッションが進まないことが多かった。その理由として、学生にとっては、後の発表の時間を無事にすませることができる内容を書き出すことだけに興味があり、無難な結論に収束することで満足しているようであった。「このようなテーマであれば、看護栄養学部や社会福祉学部に入學してきた学生であれば、興味を持つのが当然である」という教員側の思い込みが、授業の失敗の原因であった。一般に、教員は、正解がない問題を考え、討論し、自分の考えを持つことが重要であると考えているが、学生は、問題には必ず正解があり、正解がない問題を出すのは、教員に問題があると考えているようであった。

これからの大学教育は、「教員中心の教育」から「学生中心の教育」へ転換しなければならない。従来の「教員中心の教育」の典型である一斉授業による知識伝達型教育では、教員が理解している知識の体系を、学生がそのまま理解する受動的な学習が中心であった。このような教育では、多様な背景と動機をもって入學してくる学生が増加する今後の大学において、「自ら考え、行動する」学生を育成することは困難である。「学生中心の教育」では、体験を通して収集した知識や情報を、学生自身が体系化し、その意義を理解する能動的な学習が中心となる。このような授業を実現し、学生の自主性を涵養するためには、学生が、収集した知識や情報を整理し、体系化する過程を、適切な助言を通してサポートするファシリテーターとしての役割が、教員に求められている。

学生の興味を呼び起こし、積極的に授業に参加し、自ら考え、自ら行動する態度を身につけさせるには、授業で学習テーマを与えるだけでは不十分である。学習課題について、表面的、常識的、無難な、当たり障りのない解答や解決方法を得ることに満足せず、なぜそれが必要なのか、それで問題ないのか、と思考を深め、正解のない問題に取り組み、物事の本質をつかみ取ろうとする学習態度を身につけるためには、学生がそのような行動をとるような「仕掛け」を、授業の中に用意する必要があると考えようになった。

このような経験を通して、「学生中心の教育」の必要性を認識し、ポートフォリオ、問題基盤型学習(PBL)、話し合い学習法(LTD)、マインドマップ®、KJ法、インシデント・プロセス法、などの手法を授業に取り入れ、試行錯誤を繰り返しながら授業改善に努めてきた。特に、インストラクショナルデザインに基づく授業設計とグループ学習を円滑に運営するためのファシリテーション技術の習得の重要性を認識し、日本ファシリテーション協会に所属し、月例会等に参加することを通して、ファシリテーションの基本的スキルを身につけた。

(3) 教育方法

私が行っている教育方法について、教育の目的である4つの能力に分けて説明する。

1) 管理栄養士として必要な基本的知識を修得する方法

主に講義科目において、管理栄養士として必要な基本的な知識を教授している。基本的な知識の基準として、管理栄養士国家試験出題基準(厚生労働省)、過去に実施された管理栄養士国

家試験問題の出題傾向、管理栄養士養成のためのモデルコアカリキュラム（日本栄養改善学会）を参照している。

講義で使用する教材は、教科書、授業ノート、スライド、確認問題である。（添付資料 3）教科書は、管理栄養士国家試験出題基準に準拠したものを指定している。授業ノートは、過去に実施された管理栄養士国家試験問題の出題傾向をもとに作成している。授業ノートだけで、過去問の 80%以上の正解がわかるように、毎年更新している。スライドは、図表を中心に教科書と授業ノートの内容について画像として理解できるように、動画を含めて作成している。スライドを利用した説明では、自分でノートをとることは困難であるため、授業ノートを印刷して毎回配布している。学生には、ノートをとることより、説明内容を理解することに集中するよう指示している。授業では、まず、その日の学習目標を明示する。次に、その学習目標について、すでに身につけている知識があることを確認させ、それに新しい知識を加えていくことにより、学生自身が新しい知識体系を構築できるように説明を進める。学生には、疑問は後に残さず、授業時間中に解決するように言っているが、授業中の質問は少ない。そのため、授業後に質問にくることも歓迎すると伝えている。

確認問題は、10 問の〇×問題からなるもので、授業の最初に配布し、授業の最後に回収する。解答のヒントを授業中にいうようにしていることから、学生の出欠確認に加えて、採点結果を授業態度の指標として成績評価に利用している。採点した確認問題は、次回の授業の初めに返却し、間違いが多かった設問について、解説を行っている。

2) 基本的な知識に関する理解を深め、応用力を修得する方法

主に実習科目において、基本的な知識に関する理解を深め、応用力を修得させる授業を行っている。「人体の構造と機能実験」では、関連する講義で学んだ知識が、人体の生理機能をモニターするのにどのように応用されるのかを学ぶ。また、得られたデータの集計方法、適切な図表の作成方法を学ぶ。「臨床医学入門実習」では、具体的な事例について、問題点の抽出、評価、治療方針の立案の実際を、グループ学習を通して学ぶ。

「人体の構造と機能実験」（添付資料 4）

授業では、まず関連する講義で学んだ知識を確認し、その知識が実習でどのように利用されるのか説明する。次に、その日に行う実習の具体的な実施方法・手順を説明する。実習のほとんどは、脈拍や血圧など自分の身体を使った各種測定を行うことにより、身体機能をモニターする方法の実際を学ぶ内容を配置している。

各自の測定結果は、匿名の記録用紙に転記し、授業の終わりに提出させる。提出された全員の測定結果をエクセル®の一覧表にして、YPU ポータルを介して全員に配布し、次回の授業で、そのデータの集計方法、統計学的検定の方法を指示し、レポートを作成して提出させる。

レポートは、目的、方法、結果、考察の様式に従って作成し、考察では自分の考えを記載するよう指示している。レポートは、①データを集計し、適切な図表ができている（2 点）、②適切な統計解析ができている（2 点）、③結果の所見を、適切に記載している（3 点）、④結果について、適切な考察ができている（3 点）の 4 つの観点から採点し、10 点満点で評価している。レポートの採点基準は、第 1 回の授業で学生に説明している。レポート返却時には、共通してみられた間違いや、考察のポイントについて解説している。

「臨床医学入門実習」（添付資料 5）

授業では、事例を教材にしてグループ学習（4～5 人）を行う。1 つの事例について、3 回（病歴、病態、治療）の授業を行う。1 回目の授業では、簡単な病歴を提示し、足りない情報をインタビューにより聞き出す訓練を行う。その後、患者の症状の把握、生活習慣の課題などについてまとめる。2 回目の授業では、身体所見と臨床検査値を提示し、診断と病態のアセスメントを行う。3 回目では、1 回目と 2 回目の結果を踏まえて、具体的な治療方針の立案を行う。毎回の授業の後半では、グループごとに発表を行い、お互いに考え方の違う点などを質問しあう時間を設けている。授業全体では、5 つ事例を扱う。

グループ学習では、各グループに 1 枚の模造紙を配布し、マインドマップ®の手法を使って、

ディスカッションを行っている。マインドマップ®の作成法は、最初の授業で説明している。発表は、作成したマインドマップ®を使って行う。

成績評価は、グループ単位でプレゼンテーションの採点によって行っている。採点基準は、病歴、病態、治療それぞれについて10点満点となるように作成し、第1回の授業で学生に説明している。これにより、学生は適切なプレゼンテーションをするために、何をグループ学習でディスカッションする必要があるかを知ることができる。

当初、この授業では問題基盤型学習 (problem-based learning) をやろうとしたが、うまく授業を運営できなかった。うまくできなかった理由として、学生が学習課題を抽出することが困難であったこと、他の実習のレポート課題が多く、十分な自習時間を確保できないことがあげられる。そこで、①その日の授業のゴールを明確にする (動機づけ)、②ワークシートを作成して、ゴールに至る道筋を明確にする (自己効力)、③マインドマップ®を利用したグループディスカッション (連想による発想の促進) を導入する、④発表の良かった点をほめるなど、ゴールに至ったことを学生に感じさせる (達成感)、⑤毎回の授業の最後に、必ずまとめを行い、完結させる、などの改善を行っている。

3) 自分の考えを表現し、伝える力を修得する方法

主に演習科目において、自分の考えを表現し、伝える力を修得する授業を行っている。「ヒューマンケアチームアプローチ演習」は、看護学科、栄養学科、社会福祉学科の3学科合同で行う授業であり、異なる学科のメンバーからなるグループ学習を行う。これにより、多職種連携の実際を疑似体験することを目的としている。「文献講読」、「卒業論文、修士論文、博士論文の指導」は、週1回開催する研究室ゼミを通して、研究の進め方、プレゼンテーションの方法を学ぶ。

「ヒューマンケアチームアプローチ演習」(添付資料6)

受講者数は、約120人である。3学科の学生を含む6~7人からなるグループを20グループ編成し、5グループずつ4教室にわかれて授業を行う。

担当教員は、各学科から4人ずつ、合計12人で構成する。各学科の教員3人で、一つの教室を運営する。教員は、グループ学習のファシリテーター役に徹し、担当者会議で作成した授業運営マニュアルに沿って授業を運営する。

1回の授業は、2コマ(3時間)連続とし、合計8回の授業を行う。1つの事例について、時系列に沿って5つのインシデントを用意している。

授業は、毎回提示される事例について、インシデント・プロセス法の手法を用いてグループ学習を行う。

この授業は、2005年から試行的に開講され、平成2010年から本格的に開講された。当初、授業の目的、方法、評価方法に関して、学科間の認識の差が大きく、各学科の要望を事例に盛りこんだ結果、学生は授業の目的をつかみにくい状況に陥った。そこで、「多職種連携の実際を疑似体験する」ことを主要な目的とし、それを実現するための事例になるよう工夫することで、担当教員間の共通認識を形成し、毎年、教材と授業運営の改善を図っている。

「文献講読」(添付資料7)

根拠に基づく医療 (EBM) の手法を使って、生活習慣病と栄養に関するテーマを選んで英文の原著論文の文献検索を行う。授業では、毎回1つの原著論文の抄録を、ワークシートに従って要約し、発表を行う。授業の最終回では、抄録テーブルを作成し、選んだテーマについて、何が明らかになり、何を明らかにできなかった発表する。

この授業を通して、調べたことを、人にわかるように発表するスキル、自分の発表に対する質問に答えたり、人の発表を聞いて、質問するスキルを学ぶ。ディスカッションでは、5W1Hを使って質問し合うことにより、理解や思考を深める方法を身につける。

「卒業論文、修士論文、博士論文の指導」(添付資料8)

論文の指導に当たっては、まず、研究を構成する要素(目的(作業仮説)、方法、結果、考察、

結論)について理解させる。次に、研究のステップを一段ずつ進めるために作成したワークシートにそって研究を進める。論文の執筆に当たっては、論文のアウトラインの作成方法、アウトラインにそって、主張と論証からなるパラグラフの作成方法を指導している。さらに、適切に論文の推敲ができるように、以下のチェックポイントに沿って論文を見直すよう指導している。

- ①目的(作業仮説)を検証するのに、ふさわしい方法になっているか?
- ②目的(作業仮説)を検証するのに、ふさわしい結果の表示方法(表の形式、図の縦軸、横軸)になっているか?
- ③結果の解釈は、妥当であるか? 我田引水になっていないか?
- ④結論は、目的(作業仮説)に対応したものになっているか?

ゼミを週1回開催し、研究の進捗状況について、学生同士、院生同士でディスカッションする時間を設けている。

4) 管理栄養士国家試験合格率を向上する方法(添付資料9)

授業として「管理栄養士総合演習Ⅰ」、補習として「管理栄養士国家試験直前対策講座」を担当している。主な担当分野は「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」である。「管理栄養士総合演習Ⅰ」では、2008年(第20回管理栄養士国家試験)以降に出題されたすべての問題について解説したプリント教材を作成している。また、過去問を解説するブログ「管理栄養士国家試験徹底解説」(<http://diet2005.exblog.jp>)を開設している。ブログの訪問者数は、1日500~1,000人あり、これまで10年間の訪問者数は、のべ50万人を超えている。これまで書き溜めてきた解説原稿をまとめて、個人のホームページ(<http://www.c-able.ne.jp/~nagasaka>)に掲載している。また、2012年には、参考書「管理栄養士国家試験合格のコツ 人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」(羊土社)を出版した。

(4) 学生による授業評価(添付資料10)

学生の授業評価について、教育の目的を達成できているかどうかを4つの能力に分けて説明する。

学生の授業評価は、講義科目の場合、授業に対する興味に関する質問が1問、授業前の準備に関する質問が4問、授業運営に関する質問が4問、理解度に関する質問が1問、満足度に関する質問が1問、自律的学習に関する質問が1問、合計12問で構成されている。学生は、それぞれの質問に対し5段階で回答する。学生が行った5段階の評価を1~5点に得点化し、学内で開講されている授業科目全体の平均値±標準偏差と比較することにより、各授業科目の評価結果を解釈した。

1) 「管理栄養士として必要な基本的知識を修得する」ことは、達成できているか。

平成24年度後期の「人体の構造と機能Ⅱ」では、授業前の準備に関する質問では平均値を上回っていたが、授業運営に関する質問では平均値を下回っていた。その結果、理解度、満足度においても平均値を下回る結果であった。自由記述においても、「授業資料が丁寧で、後から勉強しても理解できるからとてもよかった」という意見がある一方で、「少し授業の進度が早かったなと感じました」という意見があったことから、授業運営について、特に学生の理解を確認しながら進めるための工夫が必要である。

2) 「基本的な知識に関する理解を深め、応用力を修得する」ことは、達成できているか。

平成25年度前期の「臨床医学入門実習」では、授業前の準備に関する質問では平均値を上回っており、授業運営、理解度、満足度に関する質問では、ほぼ平均値と同等であった。自由記述では、「マインドマップ®を使うのが新鮮だったが、意見をどんどん出していこうという気持ちになれた」、「発表の仕方や進め方がわかった」、「学生同士での質問のやり取りができたのがよかった」という意見がある一方で、「実際に考えながら必要なことを書き出すことが難しかった」、「解説の時、メモを取ろうと思っても見えなかったり、書き写せなかったりしたので、レジュメをポータルに載せるか、配布してほしい」という意見があった。授業の意図は、一定

の水準を達成できていると考えられるが、情報提供の方法など円滑な授業運営については更なる工夫が必要である。

3) 「自分の考えを表現し、伝える力を修得する」ことは、達成できているか。

「ヒューマンケアチームアプローチ演習」では、多職種協働へのマインドの涵養を評価するために他の授業とは別に、独自の「振り返り評価」を行っている。

平成 23 年度から平成 25 年度の過去 3 年間の結果を集計すると、「今回取り上げた事例について、興味・関心を持つことができた」、「自己の専門職が果たすべき役割について、再確認したり、理解を深めたりすることができた」、「この授業で学んだことは、卒業後、社会で役に立ちと思う」という質問に対する回答の平均値は、年々上昇していることから、授業の意図は学生に伝わっていると考えられる。一方、他の質問（5 点満点で 4 点台）に比べて「情報収集や資料の提供など、積極的に授業に取り組むことができた」、「率直に意見を述べたり、メンバーの意見を引き出すなど、積極的に役割を担い、グループ活動に貢献することができた」とい質問に対する回答の平均値（3 点台）が低いことから、「自分の考えを表現し、伝える力を修得する」ための授業運営について、さらなる工夫が必要である。

4) 「管理栄養士国家試験に合格する」ことは、達成できているか。

平成 25 年度前期の「管理栄養士総合演習 I」では、授業前の準備に関する質問では平均値を上回っていたが、理解度に関する質問では平均値を下回っていた。学生の理解を確認しながら進めるための授業運営について、さらなる工夫が必要である。

(5) 授業改善のための活動

山口県立大学赴任後は、チーム・ティーチングによる授業の改善に努めてきた。従来の大学教育では、各教員が自分の専門分野の知識・技術について教授することが主体であったが、昨今の教育・社会環境の変化から「学士力」として、知識・理解、汎用的技能、態度・志向性、総合的な学習経験と創造的思考力の育成が重視されるようになった。このような変化に対応するために、山口県立大学では、初年時教育（「基礎セミナー I・II」）や 3 学科（看護学科、栄養学科、社会福祉学科）合同授業（「ヒューマンケア入門」、「ヒューマンケアチームアプローチ演習」）をカリキュラムに加えている。私は、学科横断的な教員編成からなるチーム・ティーチングによる授業の企画・運営の責任者として、「基礎セミナー II」と「ヒューマンケアチームアプローチ演習」を担当してきた。このような授業では、教員の専門性の壁を超えて、授業の目標、教材の作成、授業運営における教員の役割について担当する教員間の共通認識を形成する必要がある。「ヒューマンケアチームアプローチ演習」は 3 学科 12 人の教員が担当しているが、担当者会議において、授業の半年前から、その年に使用する教材について検討を始め、授業の開講中は、学生の反応について情報交換を行い、授業後は、学生の「振り返り評価」をもとに、課題の抽出と次年度に向けての改善策を話し合っている。この間の事情については、2009 年、長崎県立大学看護栄養学部 FD 研修会において、「学部学科の壁を越えた教育への取り組み」と題して講演を行った。また、2011 年には、中四国 IDE 大学セミナーにおいて「グループ学習を活性化するための授業改善の試み」と題して報告を行った。（添付資料 11）

2. 研究

(1) これまでの研究（添付資料 12）

私の研究歴は、細胞を対象とした基礎研究と、地域住民を対象にした介入研究の 2 つに分けることができる。

1) 細胞を対象にした基礎研究

山口大学では、主に細胞を対象とした基礎研究を行った。2 年間の研修医を終えた後、山口

大学医学部第三内科の糖尿病研究班に所属し、赤血球のソルビトール代謝の研究を始めた。糖尿病患者では細胞内にソルビトールが蓄積することが知られており、糖尿病の慢性合併症の原因であることが報告されていた。そこで、赤血球内のソルビトール濃度を測定することが、糖尿病の慢性合併症発症の予測因子となるという仮説を立てて実験を行ったが、赤血球内のソルビトール濃度は、血糖値の変動とほぼ並行して短時間で変動することが明らかになり、糖尿病の慢性合併症発症の予測因子とならないことがわかった。その成果は、*Diabetologia* 誌に掲載され、医学博士の学位を取得した。

1990年から2年間は、米国バージニア大学医学部薬理学教室に *Post doctoral fellow* として留学する機会を得た。ここでは、培養細胞を用いてインスリンによる p33mRNA の発現に関する研究を行った。インスリンは、体内で唯一の血糖値降下作用を有するホルモンなので、インスリンの作用機序を研究することは、糖尿病の病因や新たな治療法につながる可能性がある。実験の結果、インスリンの作用は、プロテインキナーゼによるタンパク質のリン酸化を介して、p33mRNA の半減期を延長させることにより、p33mRNA の発現を増加させることが分かった。その成果は、*Cell signaling* 誌に掲載された。

帰国後も、培養細胞を用いた研究を続け、インスリンの細胞内シグナル伝達を cAMP が抑制することを証明した論文を *Biochemical Biophysical Research Communication* 誌に掲載した。これは、インスリンの細胞内シグナル伝達とグルカゴンなど cAMP を介する細胞内シグナル伝達の間で互いに抑制しあう仕組みがあることを示したものである。

留学中より、基礎医学、特に細胞生物学や生化学の研究に強い興味を覚えるようになっていたことから、1993年より、山口大学医学部生化学第一講座に助手として移籍した。生化学第一講座では、まず、熱ショックによるインスリン受容体の自己リン酸化抑制作用について研究を始めたが、フラボノイドの一種であるケルセチンが熱ショックたんぱく質の発現を抑制することを知り、ケルセチンを細胞の熱ショック応答を研究するプローブとして使うようになった。当時、赤ワインに含まれるフラボノイドは「フレンチパラドックス」の原因物質として注目されていた。他にも、フラボノイドには癌細胞の増殖抑制作用など多彩な生理活性があることが知られていた。このような状況のもとで、1997年、山口県立大学に赴任してからは、フラボノイドの作用メカニズムの解析を主な研究テーマとしてきた。これらの研究成果により、2001年には「山口県立大学桜園学術三賞自然科学部門」を、2002年には「ケルセチンによる蛋白質リン酸化の修飾に関する研究」により「日本電気泳動学会児玉賞」を受賞した。

2) 地域住民を対象にした介入研究

山口県立大学に赴任してからは、「健康増進を目的とした生活習慣改善のための行動変容を促進する教育プログラムの開発」が主な研究テーマとなった。2007年から3年間実施した文部科学省委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育プログラム」に採択されたことがきっかけであった。(添付資料 13) この事業では、「行動変容を促進する栄養指導法を身に付ける栄養士キャリアアップ支援プログラムの開発」として、現職の栄養士が研修を行うフィールドとして、毎年、地域住民約 20 人を対象にメタボリックシンドロームを予防するための生活習慣改善セミナーを開催した。このセミナーは、参加者自身が生活習慣改善の目標を決めて実践するもので、グループ学習による実践の振り返りを中心に進めている。委託事業終了後もセミナーの開催は継続し、栄養学科教員の共同研究および卒業論文、修士論文、博士論文のための研究のフィールドとしても機能している。これまでに、2 編の査読付き学会誌の論文、4 編の紀要論文、2 編の総説論文を公表している。これらの研究成果は、大学の公開講座や地域で開催される健康講座の講師として講演することにより、地域に還元している。

私には、糖尿病診療の臨床医としての経験はあったが、行動変容など心理学的アプローチが必要な介入研究に関する研究背景がなかったので、事業を担当するに当たり日本健康心理学会に所属し、学会が開催する研修会に出席することを通して、セミナーを開催するためノウハウの獲得に努めてきた。その成果として、2011年、日本健康心理学会認定「専門健康心理士」の資格を取得した。(添付資料 14)

(2) 研究指導

1999年、大学院健康福祉学研究科が設置され、修士論文の指導を行うようになった。2006年には、博士後期課程が開設され、博士論文の指導も行うようになった。2008年、私が初めて指導した大学院生を、山口県立大学の博士第1号として送り出すことができた。これまでに行った研究指導は、博士論文3人、修士論文7人である。(添付資料15) 本研究科の特徴は、社会人入学の院生が多いことである。社会人院生は、それぞれの職場の課題を研究テーマにすることが多いことから、私の専門分野以外の修士論文、博士論文の作成を指導するための工夫が必要になった。どのような研究テーマであっても、テーマに関する背景知識の整理、問題意識に基づくテーマの絞り込み、先行研究のレビューから導かれる作業仮説の設定、仮説を検証するための研究デザイン的设计、測定項目の選択、結果の整理、所見の整理、考察、論文の執筆など、研究を進める手順には共通するものがある。大学院生を指導する過程で、この共通する手順を整理し、ワークシートに落とし込むことにより、一定の水準を確保しながら論文を作成する指導が可能になった。(添付資料16)

(3) 主な研究業績

主な研究業績として、以下の3編を挙げる。

1) Nagasaka, Y., Kaku, K., Nakamura, K., and Kaneko, T.

cAMP inhibits the insulin-stimulated mitogen-activated protein kinase pathway in rat hepatoma H4EII cells.

Biochemical and Biophysical Research Communications (1994) 202 (2) : 1104-1112

研究テーマ設定、実験計画と実施、結果の考察など、科学研究の基本的な手法を身に付け、独立した研究者としての自信をつけることができた論文である。

2) Nagasaka, Y., Fujimoto, M., Arai, H., and Nakamura, K.

Inhibition of heat-induced phosphorylation of stathmin by the bioflavonoid quercetin.

Electrophoresis (2002) 23 (4) : 670-673

培養細胞を利用した研究の到達点となった研究である。この論文により、「日本電気泳動学会児玉賞」(2002年)を受賞した。

3) 盛岡のぞみ、兼安真弓、加藤元士、山崎あかね、弘津公子、乃木章子、長坂祐二

生活習慣改善プログラムにおける行動変容を目的として管理栄養士が作成した個別コメントの分析 栄養学雑誌 (2010) 68 (3) : 220-225

地域住民を対象にした介入研究である。新たな研究分野への挑戦であると同時に、大学院生を指導して査読付き学会誌に受理された論文である。

3. サービス活動

(1) 大学運営

2012年、副学長(教育研究推進室長を兼務)に就任すると同時に、教育研究推進室のもとにあった研究創作活動支援委員会(主に研究費の配分を審議)を教育研究推進委員会(委員は部局長からなる)に名称変更し、教育研究室の運営方針を審議する委員会として位置づけた。これにより、教育研究推進委員会で決定された運営方針を、教育研究推進室が実行する体制が整備された。また、運営方針を実現するための企画を立てる組織として、教育研究推進室のもとに教育研究推進プロジェクトチームをおいた。

初年度の運営方針は、教育に関することとして、①大学の教育の質保証に資する学位プログラムの整備運用、②FD(Faculty Development)・SD(Staff Development)の運営、③文部

科学省の大学教育改革支援事業への取り組みを掲げた。研究に関することとしては、④学内共同研究体制の構築、⑤学外資金獲得の支援を掲げた。これらの方針とその意図を記載した文書を、「教育研究推進室 News Letter」（添付資料 17）として全教職員に配布した。

1) 大学の教育の質保証に資する学位プログラムの整備運用

教育研究推進室の運営方針の中で、もっとも重要な施策として、「学位授与方針」、「教育課程の編成・実施方針」、「入学者受入方針」からなる「3つの方針」を策定することを掲げた。

「学位授与方針」は、人材育成が達成できたかどうかを測定する到達目標を示したものである。「教育課程の編成・実施方針」は、学生の成長のロードマップを示したものである。「入学者受入方針」は、本学の人材育成に適した学生を募集するための指針である。学生中心の新しい教育プログラムを創造し、実践するためには、全教職員が「3つの方針」について共通認識を持ち、組織的に取り組む必要がある。

策定作業を開始するにあたって、私が最初に考えたことは、「『3つの方針』は、ボトムアップで策定しなければ意味がない」ということである。ボトムアップによる策定方法を取り入れた意図は、「なぜ、大学は3つの方針を策定しなければならないのか」ということについて、すべての教員が共通認識を形成することであり、「3つの方針」を策定すること自体がFDであると考えた。すべての教員が策定作業に参加することにより、所属する学部・学科が目指す人材育成の目標と各教員が担当する授業科目との関係と各教員の役割が明確になる。学部・学科が育成しようとする人材はどのような能力を身に着けなければならないのか、そのためには、どのような授業が必要なのかということについて、授業を担当する教員間の共通認識を形成することに意味があると考えた。

これを実現するために、各学部で策定を支持する前に、教育研究推進プロジェクトチームを組織し、半年間かけて策定手順を作成した。（添付資料 18）策定手順は、ゴールに至る過程を10段階に分け、それぞれ詳細な作業手順と例示を作成した。各学部にはこの手順に従って作業をしてもらった。この2年間、教育について各学部で、喧々諤々の議論が行われたことは、意味があったと考えている。「3つの方針」は、一度作ればそれで終わりというものではない。今後は、「3つの方針」を実質化するために、その成果を評価し、評価結果に基づいて、方針の見直しを含めて改善のためのPDCAサイクル（内部質保証のしくみ）を構築する必要がある。

内部質保証を実質化するためには、IR（Institutional Research）が不可欠である。これまで、入試関連データや、就職データなど各部局でデータの収集と分析が行われていたが、いわゆるIRとして戦略的データ分析は行われてこなかった。現在、IRを行う専門組織もなく、専任職員も配置されていないことから、全学での系統だったデータ収集、分析はできていない。しかし、調査研究する課題を絞って、それを分析するためのデータを戦略的に収集することは現状においても可能である。これを「小さなIR」として、一昨年は「学生の学習時間に対する教員の意識調査」を行い、調査結果を論文としてまとめて紀要に掲載した。（添付資料 19）昨年は、授業評価の分析を行い、各授業の担当教員に分析結果をフィードバックするとともに、授業改善への活用ガイドを提供した。（添付資料 20）このような「小さなIR」を積み重ねることが、本学独自のIRとして機能することになる。

今後、「小さなIR」を実施するためのツールとして「大学内部質保証力向上支援ツール」を活用したいと考えている。「大学内部質保証力向上支援ツール」は、大学評価・学位授与機構で開発されたツールで、大学の課題分析から出発し、目的の体系化・可視化を通して、計画の立案、評価指標の設定、PDCAサイクルの確立を目指すものである。私は、このツールを学ぶために、2013年2月と8月に開催された研修会に参加した。そして、12月の学内のSDにおいてツールを紹介し、現在の学内の具体的な課題についてワークショップを実施した。その結果、想像以上に活発な話し合いが展開され、明日からでも実施できそうなプロジェクトがいくつも提案された。参加した職員の満足度は、「強くそう思う」が26.9%、「そう思う」が65.4%、「どちらとも言えない」が7.7%、「余るそう思わない」、「思わない」が0%で、概ね好評であった。今後、学内の課題についてプロジェクト型問題解決を行うツールとして活用していきたい。（添付資料 21）

2) FD・SD の運営

まず、FD・SD の開催形態をワークショップ形式による研修を中心に転換することにした。これまでのFD・SDは、学外から専門家を講師として招聘し、一斉講義型の研修を中心に実施してきた。私は、そのような研修は、最新の知識や情報に触れることによる一過性の意識の変化は期待できるが、教職員の日常の行動の変化に結びついていないと考えた。そこで、授業改善、ハラスメントなど、学内の具体的な課題を取り上げ、ワークショップ形式による研修を中心に実施することにした。また、年2回の全学FD(全員参加)に加えて、参加型FD(自由参加)を月1回開催することとし、所属部局が異なる教職員同士の交流の場として位置づけた。(添付資料22)

参加型FDの運営に当たっては、私自身がファシリテーター役を担当した。インストラクショナルデザインとファシリテーションの手法を活用し、その日の研修のゴールと、それに至る過程(プログラム)を前もって十分に説明してからワークショップを始めるようにした。ファシリテーターとしてのスキルを身につけるために、日本ファシリテーション協会中国四国支部で毎月開催される月例会に参加して自己研鑽に努めた。

3) 文部科学省の大学教育改革支援事業への取り組み

文部科学省の大学教育改革支援事業(いわゆるGP(Good Practice)事業)について、山口県立大学は、地方の公立大学としては全国トップレベルの採択実績を残してきた。一方、その運営に当たっては、GP事業に対する教員の共通理解の不足から、一部に不協和音があったことも事実である。そこで、私は、大学教育改革支援事業を大学の進むべき方向性を明確にしたうえで、それを達成するために必要な資金を獲得する手段と位置づけ、事業の内容をよく吟味して、全学で1つの事業に絞って絞り、ワーキンググループを組織して、全学のコンセンサスを得ながら申請の準備をすすめることにした。

4) 学内共同研究体制の構築

教授研究費の配分方法を見直し、学内共同研究への重点配分を実施した。これまで、学内の研究費は、均等配分の教授研究費と競争的配分の研究創作活動助成事業の2つの区分があった。研究創作活動助成事業は、科研費申請書と同様の様式を用いることにより、科研費申請への準備として位置付けられていたことから、個人の申請であっても、複数の教員による共同研究であっても同一の申請上限額設定されていた。私は、学内の研究費は、山口県立大学が地域貢献型大学として果たすべき役割を明確にし、地域における知の拠点の形成に資する研究創作活動に重点配分するべきであると考え、地域の課題を解決するために、専門分野の壁を超えた学際的共同研究を推進するために、共同研究者の人数に応じて申請上限額をあげることにした。ただし、研究費獲得のために、安易に共同研究を立ち上げることを防止するために、代表研究者と共同研究者を含めて、申請できる件数を1人1件に限定した。(添付資料23)その結果、地域課題の解決や教育改善をテーマとした5~10人程度からなる共同研究が複数立ち上がり、十分とはいえないまでも、従来に比べれば豊富な研究費による研究活動が可能になっている。また、研究費は、使途を明確にして配分すべきという考え方から均等配分の割合を徐々に減らし、競争的研究費の割合を増やしている。(添付資料24)

5) 学外資金獲得の支援

科研費の申請書をブラッシュアップし、採択率を向上させるために「ピアレビュー制度」を創設した。(添付資料25)これまでも、科研費獲得実績を有する教員が、経験の乏しい若手教員の申請書を添削する制度はあったが、一部の教員に負担がかかることが課題であった。また、山口県立大学は学科目制であることから、1つの分野に1人の教員が配置されていることが多いので、専門性に基づいた指導体制が取りにくい組織である。私は、このような組織で、持続可能な研究支援体制を構築するためには、「ピアレビュー制度」以外にはないと考えた。申請書の作成には、専門家だけが理解できる研究計画ではなく、専門外の人でも理解できる分かりやすい研究計画を作成することが重要である。また、専門外の人からの素朴な疑問が、専門家には見えにくい重要な指摘になる可能性もある。

しかし、制度はできたが、利用実績は1年目で3件、2年目で0件であった。事後のアンケート（添付資料26）では、63.6%が「利用したい」と回答していることからニーズはあると思われる。しかし、利用しなかった理由として「他の研究者の研究調書を見る自信がないから」が62.1%、「提出期限までに、研究調書を作成できなかったから」が54.5%であった。科研費申請書作成の準備を早く始めるための取り組みとして、2013年には、6月と9月に研究のアイデアをまとめ、構想を練るための参加型FDを企画・実施したが、参加者が少なく、FDが十分に機能したとはいえない。今後、制度利用へのハードルを下げしていく工夫が必要である。

(2) 地域貢献

1) キャリアアップ研修と生活習慣改善セミナーの開催

2007年に文部科学省委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育プログラム」に採択されたことから、現職の栄養士を対象に、行動変容を促進する栄養指導法に関する研修を実施した。事業期間の3年間とその後の2年間で、合計45人の栄養士が参加した。研修は、講義（5時間×2日）、演習（5時間×3日）、実習（4時間×8日）で構成した。実習は、地域住民約20人を対象にメタボリックシンドロームを予防するための生活習慣改善セミナー（「すこやかライフセミナー」）に、グループ学習のファシリテーター役で参加することで実施した。このキャリアアップ研修は、参加希望者の減少により5年間で廃止したが、生活習慣改善セミナーは、附属地域共生センターの生涯学習部門の事業の一つとして継続しており、すでに100人以上の修了者を輩出している。

キャリアアップ研修は、今年度から新たに多職種協働をテーマとして掲げ、看護師、保健師、管理栄養士、社会福祉士、介護支援専門員など保健医療福祉の分野の専門職を対象に、チームアプローチに関するワークショップを通じて、チームで行動するためのツールや手法を学ぶ研修を開始した。事後のアンケートでは、「非常に満足している」が21.1%、「満足している」が63.2%、「どちらともいえない」が10.6%、「あまり満足していない」が5.2%であり、概ね好評であったが、自由記述で「県立大学独自の研究成果に基づく多職種連携の方法を学べなかった」という意見もあり、独自の特徴あるプログラムを開発する必要がある。（添付資料27）

4. 専門的活動および目標の統合

(1) 教育と研究の連携

細胞を対象とした基礎研究で学んだ研究の進め方は、人を対象とした研究の進め方にも適用可能であり、卒業論文、修士論文、博士論文の指導に役立った。研究は、現在明らかになっていることと、明らかになっていないことを明確にし、明らかになっていないことに対する仮説を立て、それを検証するための研究デザインを考え、必要なデータを収集・分析し、その結果に基づいて仮説が正しいか否かを考察する。この一連の枠組みは、どのような研究テーマであっても適用できる。学生および大学院生の研究指導に当たっては、一連の枠組みを小さなステップのわけ、ステップごとに目標を定めてそのために必要な作業を指示することにより、論文を作成する時間が短縮し、しかも一定の水準を確保できるようになった。

地域住民を対象にした生活習慣改善セミナーの理論的背景として健康心理学について研究したことが、授業改善に役立った。健康心理学では、望ましい健康行動をとるためには、知識伝達型の健康教育の効果は少なく、体験による動機づけ、自己効力、健康信念の形成などが重要であることを学んだ。この考え方は、授業において、いかに学生に学習意欲を起こさせる方法と多くの共通点が存在する。健康行動に関する研修会へ参加して学んだ手法を、生活習慣改善セミナーで使用するだけでなく、授業でも使用するようになった。

(2) 研究とサービスの連携

社会貢献として実施している生活習慣改善セミナーは、人を対象とした健康に関する介入研究のフィールドとして、学生・大学院生の研究に役立った。セミナーのプログラムは、健康心理学を理論的背景として作成した。そしてその効果を測定するために、介入前後でさまざまな調査を行った。プログラムの作成とその前後で測定する調査項目を作成することは、研究の一連の枠組みに則って行ったので、学生・大学院生の研究指導としても機能した。そして、その成果を論文にして公表することにより、研究業績とすることもできた。

健康心理学の研究が、PDCA サイクルなど教学マネジメントの基本的考え方の理解と修得に役立った。健康心理学でよく使われる認知行動療法では、まず、自分の現在の状態を把握することから始め、自分の行動の問題点を認識し、その背景になっている考え方のくせに気づくことが大事なステップになっている。そして、それを改善するための方策を自分で考え、実行し、モニタリングし、結果に基づいて方策を修正する。健康を管理することは、健全な組織を維持するためのマネジメントと多くの共通点があることがわかり、「3つの方針」の策定手順の作成するとき役立った。

(3) 教育とサービスの連携

インストラクショナルデザインに基づく授業設計の経験が、FD・SD等の研修プログラムの改善に役立った。インストラクショナルデザインとは、成人学習理論に基づき、対象者の行動を引き出すための仕掛けを作成することである。まず、学習の目標を明確にし、次に、その目標達成の障害になっている原因を分析する。そして、障害を克服するために必要なスキルを、小さなステップに分解して段階的に身に付けさせる教育プログラムを作成する。研修会が失敗する原因の多くは、主催者の意図が参加者に伝わらず、参加者が何をすればいいのか、明確に指示できていないことにある。研修会の冒頭で、その日のゴールとそこに至るための作業手順を説明するだけでも、参加者が安心して作業を行い、研修の雰囲気がよくなることを経験した。

生活習慣改善セミナー運営のために学んだ「ファシリテーション」のスキルが、ワークショップ形式によるFD・SD等の研修プログラムの運営方法の改善に役立った。インストラクショナルデザインに基づいて作成した学習プログラムであっても、実際の現場では、その場の状況に応じて臨機応変の対応が必要である。ファシリテーションは、話し合いを円滑に進行するだけでなく、参加者のやる気を引き出したり、参加どうしの相互作用によるグループダイナミクスを引き出ししたりすることが期待できる。その結果、参加者の満足度が上がり、研修の効果を上げることができる。

(4) 私が、大学教員である理由

私の教育活動は、管理栄養士という専門職を養成することから始まった。はじめは、国家試験合格のために専門知識を教授する「教員中心の教育」を行う教員であった。その後、チーム・ティーチングや課外活動での教育活動が増加するにつれて、グループ学習など「学習者中心の教育」に携わることが多くなった。その過程で、教育観の大きな転換があり、それを実現するための教育方法の理論的背景として「インストラクショナルデザイン」と「ファシリテーション」行き当たった。こうして作成した教育プログラムを実施し、学生の生き生きとした笑顔を見ることができたとき、私は、「この仕事をやってよかった」と、昂揚感を感じることができた。この昂揚感は、学生を教育する場面に限らず、教職員を対象にした研修や地域住民を対象にした生活習慣改善健康セミナーでも同様に感じることができ、私の仕事のやりがいや生きがいの原点になっている。それは、地域貢献型大学を標榜する山口県立大学の理念とも一致している。これが、私がこの大学で教員をやっている理由である。

5. 主たる成果

主たる成果として挙げるができるものは、次の3つである。

(1) 教育研究推進室の活性化

存在意義が明確でなかった「教育研究推進室」を活性化し、大学の教育研究に関する施策をリードする組織にすることができた。

(2) 「小さな IR」の実施と紀要への論文投稿

教育研究推進プロジェクトチームにおいて、「小さな IR」として実施した「学修時間の確保に関する教員の意識調査」の結果を論文としてまとめ、紀要に掲載することができた。

(3) チーム・ティーチングの実践

看護栄養学部と社会福祉学部の教員 12 人からなるチーム・ティーチングを 9 年間実施し、授業のデザイン、教材開発、授業運営マニュアル、授業後の振り返りと改善を繰り返し、授業の質を向上することができた。

6. 学長として目標

今後、学長としての責務として、地域貢献型大学としての公立大学のモデルを確立することをあげる。

そのために以下の 2 点を実現することを目標に掲げる。

(1) 地域社会に貢献する人材を育成する。

地域社会の一員として、地域に関心を持ち続け、地域が抱える課題の解決に積極的に関わっていかうとするマインドと汎用的技能を身につけた人材を育成することが、山口県立大学の使命である。これを実現するためには、「3つの方針」に基づいて、新しい教育プログラムを創造することが必要である。そのためには、専門性の壁を越えた教職員の協力体制を構築して、学内の英知を結集して「学生中心の教育」を実現しなければならない。

しかし、グループ学習や体験型学習などいわゆるアクティブラーニングが、万能であるわけではない。学習成果が出ない原因を、学生に責任転嫁する可能性もあるし、慣れない形態の授業に参加する教員の負担感や、マニュアルによる授業運営によるモチベーションの低下も考えられる。このような「学生中心の教育」で陥りがちな欠点を克服するためには、授業の準備、実施、振り返り、改善のサイクルに授業担当者全員が積極的に関与し、いろいろな考え方の違いはあっても、全員が納得する合意を形成する過程を大切にしなければならない。

そのためには、FD・SDを通して、大学教育に関する教職員の意識改革を推進し、学内の課題解決の標準として、「大学内部質保証力向上支援ツール」の活用を推進していきたい。

(2) 地域に開かれた大学

山口県立大学の地域貢献の特徴は、学生と教職員が、地域住民が同じ目線で、ともに学び、ともに成長する場を提供することである。そのような場において、地域課題の解決策を模索したり、地域活性化の方策を考え出したりすることが、地域の信頼を獲得することにつながり、ひいては、山口県立大学の存在感やブランドにつながると考えている。学生と教職員が地域に出て活動する場もあれば、地域住民が大学に来て学生と教職員と交流する場もある。さらに、留学生との国際交流の場もあり、海外の提携大学との交流の場もある。このようにあらゆる場での交流を可能にする地域に開かれた大学を目指していきたい。

7. 添付資料

- 添付資料 1 主な履歴
- 添付資料 2 担当授業と教育理念・目的の関係
- 添付資料 3 「人体の構造と機能」の授業資料
- 添付資料 4 「人体の構造と機能実験」の授業資料
- 添付資料 5 「臨床医学入門実習」の授業資料
- 添付資料 6 「ヒューマンケアチームアプローチ演習」の授業資料
- 添付資料 7 「文献講読」の授業資料
- 添付資料 8 論文執筆のための各種ワークシート
- 添付資料 9 管理栄養士国家試験関連資料
- 添付資料 10 授業評価
- 添付資料 11 中国四国 IDE 大学セミナー報告資料
- 添付資料 12 研究業績リスト
- 添付資料 13 「すこやかライフセミナー」報告書
- 添付資料 14 専門健康心理士認定証
- 添付資料 15 論文指導リスト
- 添付資料 16 研究指導のための各種ワークシート
- 添付資料 17 教育研究推進室 News Letter
- 添付資料 18 「3つの方針」策定手順
- 添付資料 19 「学生の学修時間に対する教員の意識調査」紀要論文
- 添付資料 20 授業評価活用ガイド
- 添付資料 21 SD プログラムとアンケート結果
- 添付資料 22 参加型 FD 案内チラシ
- 添付資料 23 研究創作活動助成募集要領
- 添付資料 24 研究創作活動助成配分額一覧
- 添付資料 25 科研費ピアレビュー制度実施要領
- 添付資料 26 研究支援アンケート結果
- 添付資料 27 キャリアアップ研修配布資料とアンケート結果